

令和5年3月24日

豊川市議会議長 早川 喬俊 様

産業建設委員長 中村 直巳

産業建設委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告します。

1 調査項目

- (1) 新庁舎建設事業について
- (2) 福島風力産業創出戦略 CENTER for WindEnergy 構想
について
- (3) 開業後の「道の駅ふくしま」について

2 調査内容

別紙<視察報告>のとおり

3 調査結果

(1) 埼玉県草加市『新庁舎建設事業について』

①本市の状況

本市の庁舎は、昭和 44 年に本庁舎を昭和 60 年に北庁舎を建設している。本庁舎については、築後 50 年を経過しており、令和 3 年度の構造体耐久性調査でコンクリートの中性化が進行し鉄筋の腐食を確認している。

②埼玉県草加市の状況

草加市においては、昭和 40 年の建築であり 50 年以上の経過となる。老朽化に加え狭あい化も進行していた。耐震診断においても大規模地震により倒壊、崩壊の危険性が高いと判断された。

③総評

まず一番に、自然の光を利用した、明るい庁舎であると感じた。草加市において配慮された、「分かりやすい案内表示」「市民と職員の導線を整理」「組織の編成や職員の増減に対応できるレイアウト」については、参考になった。本市も十分留意すべきだと考える。

④提言

今回の草加市をはじめ多くの新庁舎建て替えの視察をさせていただいてきたが、多くの市が後年のことを考慮したスペースの余裕をもたせたレイアウトに腐心している。

防災の拠点（本市の防災センター）については、本庁舎内がほとんどであり豊川市においてもそれが望ましい。

突飛な発想になるが、建設地として八幡駅前の文化会館予定地についても一考の余地があるのかなとも思う。

(2) 福島県いわき市『福島風力産業創出戦略 CENTER for
WindEnergy 構想について』

①本市の状況

産業の創出については、太平洋ベルト地帯にある本市にとっては福島市よりも状況は恵まれているといえる。ただし、産業県である愛知県下で見れば、下位に甘んじている。

②いわき市の状況

東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の発生により多くの避難者（県外への人口流出）が発生。このことから、プラント産業など市の基幹産業である製造業等が打撃を受けた。産業の創出は、切実な事業と言える。

③総評

いわき市のスキームとして中核的企業誘致や教育、研究機関との連携協定のもと、メンテナンス産業の育成に取り組んでいる。競合市もあり、自然環境にも左右される事業となるが、次世代人材育成として、初等中等高等

教育の科学学習プログラムやインターンシップ事業を手掛
け、実際に地元企業へ就職する生徒も出ている。国の
肝いり事業であり、震災からの復興もあり期待したい。

④提言

本市においては、ドローンリバー構想を展開している。
ドローンの活用から始まり、製造事業所の創出まで行け
たらと考える。産業県としての愛知県に所属している本
市としては、企業誘致に注力したほうが効果的といえる。

(4) 福島県福島市『開業後の”道の駅ふくしま“について』

① 本市の状況

高規格道路 23 号線の令和 6 年度の開通により、本市でも [道の駅] 開設への期待がふくらみつつある。また、東名高速道路赤塚パーキングの拡張・スマートインター化についても以前より論議がされていた。

② 福島市の状況

東北中央道の整備計画の策定にともない、福島大笹生 I C の整備が平成 11 年に決定された。その後、東日本大震災が発生し困難を極めたが、地域復興拠点として地域の期待を背負いながら進められた。

③ 総評

震災からは 12 年が経過しているが、未だ復興の途上にあり改めて東日本大震災の巨大さをおもい知らされた。

当該の「道の駅」は、三年前の令和元年度に当時の建設委員会として視察を行っている。当時は建設途上であり、今回が完成後の検証となった。視察当日、多くの利用者が訪れていて順調に推移していると感じた。来訪さ

れた方の評判は、おおむね良好であった。

今後 人口の減少する中で如何にしてこの来客を維持するかが課題となる。

④ 提言

豊川市においてはこれまで、「道の駅」としての展開ではないが、JAひまわりが積極的に直売事業を展開している。市内には数店舗があり、連日の賑わいを見せている。強いて「道の駅」を展開するとなると、建設を「公」が受け持ち、事業展開を「民間」（JAひまわり等）が行うかたちなら実現は可能と考える。

令和4年8月30日（火）

作成 産業建設委員会

委員長 中村直巳

報告者 加藤典子

産業建設委員会視察報告

視察年月日 令和4年7月26日（火）～令和4年7月28日（木）

視察先、テーマ 26日 埼玉県草加市 『新庁舎建設事業について』

- ・建設に至った経緯
- ・事業の概要、特色
- ・財政措置
- ・施設の概要
- ・今後の課題、問題点

27日 福島県いわき市 『福島風力産業創出戦略 CENTER for WindEnergy 構想について』

- ・事業に至った経緯
- ・事業の概要、特色
- ・財政措置
- ・今後の課題、問題点

28日 福島県福島市 『開業後の“道の駅ふくしま”について』

- ・事業に至った経緯
- ・事業の概要、特色
- ・施設の運営方針
- ・今後の課題、問題点

視察メンバー 産業建設委員会委員（6名+2名 計8名）

委員長 中村直巳

加藤典子、神谷謙太郎、野本逸郎、榊原洋二、太田直人

岩村彰久（建設部長）、竹野文隆（事務局）

埼玉県草加市 『新庁舎建設事業について』

1、 建設に至った経緯について

昭和40年11月完成の草加市役所本庁舎は50年以上経過し、老朽化、狭あい化が進行。耐震診断についても大規模地震（震度6～7程度）により倒壊、崩壊する危険性が高いと判断された事により、平成23年から庁舎建設について調査検討をはじめ、平成24年検討委員会、平成26年学識経験者、市民による審議会を経て、平成27年『草加市新庁舎建設基本構想』を策定、市民アンケートを実施した後、平成28年基本計画、平成29年～令和元年には基本設計、実施設計業者を選定、旧本庁舎を解体、令和2年7月より工事着手、共用開始は令和5年5月を予定。

2、 事業の概要・特色について

- ・敷地面積 約4,800 m² ・建物高さ 約46m
- ・建築面積 約2,500 m² ・延べ床面積 約18,000 m²
- ・地上10階、地下1階、鉄骨一部鉄筋コンクリート造、免震構造

基本方針では『人にやさしく親しまれる庁舎』『機能的、効率的で働きやすい庁舎』『環境にやさしい庁舎』『災害に強い庁舎』を掲げる。

3、 財政措置について

新庁舎の財源としては

- ・社会資本整備総合交付金（予算ベースで7千万円）
- ・庁舎建設基金（約40億円）
- ・市町村役場機能緊急保全債（約45億円）
- ・一般単独事業債（27億2千万円）

の計113億円の建設費となり、一般財源を使わない計画

※契約ベースでは約100億円だが今後も増額となる見込み

4、 施設の概要について

時代背景もありユニバーサルデザインを取り入れた分かりやすい案内表示、周辺のまちなみに配慮した『草加宿』をイメージさせるデザインを起用した。業務のメインとなる事務室は市民と職員の導線を整理し、組織の編成や職員の増減にも対応できる様レイアウトし、先行して建設された西棟は庁舎の休館日等も利用できる会議室を設け防犯、セキュリティにも配慮を重ねた。

環境配慮としてエコボイド（吹き抜け）を採用し、重力換気により自然通風を

有効に活用したり、壁面を反射壁にすることで最上階から3階まで明るい自然光を取り込むなど自然エネルギーを活用する。

災害対応として首都直下型地震にも耐えうる基礎免震工法を採用。また草加市は地下水位が高く、雨水が浸透しにくいいため、雨水流出抑制は貯留方式とし、地下ピットに貯留槽を設けトイレの洗浄水として活用するほか、浸水被害に備え入口には止水板を設置、防災機能は全て2階以上に設けるなど計画した。

5、 今後の課題及び問題点について

地下駐車場の掘削でボーリング調査で確認できなかった環境基準以上の重金属が見つかり汚染土の処分として約6億円の増額となったため、草加市では今後の土の処分を行う工事についてはボーリング調査の充足を図ることとしている。また現在、物価上昇に伴う契約金額の変更、いわゆる単品スライド適用について受注者より相談されている。令和2年7月に工事着手となったものの令和3年の初めから鉄鋼類の資材単価が大きく上昇した（約1.5倍）ことが課題。



1、 創設に至った経緯について

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災、福島第一原子力発電所事故の発生によって多くの避難者が発生、県外への人口流出などからプラント産業など市の基幹産業である製造業等打撃を受けた。

甚大な被害を受けた福島県浜通地域全体に新たな再生可能エネルギーを軸とした福島イノベーション・コースト構想を掲げ、産業復興、経済の再生を成し遂げる事業として新たに風力産業創出戦略を掲げる。

2030 年に向け次期主力電源として期待される洋上風力を活用し、漁業との共生を前提とした国による実証実験や課題の整理を模索し 2040 年再エネ 100%の目標達成に向け再エネトップランナー県として最先端技術の導入を加速していく。

2、 事業の概要、特色、目的について（産官学金連携等）

洋上風力発電は①大量導入②コスト低減③経済波及効果が期待され、欧州を中心に全世界で導入が拡大している。（2018 年 23GW→2040 年 562GW、24 倍となる見込み）洋上風力産業の多くは国外に立地しているが、日本にも潜在力のあるサプライヤーは存在する。国内市場の創出から国際標準化を目指し国の政策にも寄与する大きな事業となる。

いわき市のスキームとして中核的企業誘致（北海道旭川市“北拓”）や教育、研究機関（東大先端科学技術研究センター）との連携協定のもと、メンテナンス産業の育成（人材育成、技術の高度化）に取り組んでいる。

また地域の風力発電 EPC 参入を促すいわき推進協を発足し 10 企業の参加があった。市場に参入するために基礎知識から課題解決への要素など東大先端研の知見活用した未来社会会議を開催。市内企業との共同研究開発や“風力発電メンテナンス人材認証制度”を創設し地域企業の力量を見える化したり、次世代人材育成として初等中等高等教育の科学学習プログラムやインターンシップ事業を手掛け、実際に地元企業へ就職する生徒も出るなど地元産業への期待を高め続ける。

3、 財政措置について

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金として令和 4 年度予算額は 72 億円の国からの補助を財源とした。

市予算全般として全体の事業費は 3,400 万円（うち一般財源は 431 万円）

4、 今後の課題及び問題点について

洋上風力の案件形成は全国で30ヶ所以上にも及び、事業性に有利な風況が良い地域が進められるがいわき市沖は低風速地域（1.4万kw）であるため、案件形成は後回しになっている（本市近隣では静岡県遠州灘沖65万kw）。風力発電用風車は海外メーカーからの輸入に頼るため港を活用するが、一時保管場所としての広大な用地が必要となることで沖待ちを悪化させる、発電に関わる事業性の悪化などのない様、福島県との円滑な利用調整を求めていく。長期保守契約（LTSA）としてのメンテナンス事業はメーカーの定めた下請企業だけとなっている為、金融機関融資の条件に付されることが主流。ハードルの高いメーカー認証を得なければ地域企業の参入は困難なため、実績を積み、技術レベルの底上げやLTSAが期限切れしているサイトの受注を狙うことも視野に入れていく。



1、 事業に至った経緯について

平成3年度東北中央道の整備計画が策定され、平成11年に地域活性化ICとして福島大笹生ICの整備が決定した。その後の平成15年には東北中央道（福島～米沢間）が『新直轄方式』に変更になったことで国費を活用し高速道路の有効活用を目的に整備がされる方針となったが、平成23年東日本大震災が起きた。福島第一原発からは50km以上離れていたが北西の風の影響を受けることもあり、通常NEXCOの民間事業で整備されるが国交省事業として基準を満たし道路管理者との一体的な整備となっていく。

2、 施設の概要、特色について

道の駅種別：一体型（福島県）

敷地面積：27,568 m² 延べ床面積：2,982 m²

施設内容：駐車場317台、道の駅本体、屋内こども遊び場、防災倉庫、
倉庫、多目的広場、ドッグラン、レンタサイクル、
電気自動車急速充電器、太陽光発電装置

道路利用者がメインとなる為、珍しい北側にむかった建物構造とした。除雪地帯でもあり、春の山に残る雪の溶け残りが雪うさぎの形になることからメインデザインのイラストに起用した。トイレ、シャワー室、ベビーケアルーム等の完備や無料wi-fi、周遊観光案内、国道県道などの道路情報などの道の駅機能としては24時間利用が可能（常駐スタッフは9時～18時）で隣接する直売所等の商業施設とは別運営ができる構造とした。アプリの導入により、施設の案内はもちろん、周遊を目的とした周辺の事業者の紹介も兼ねる機能を採用。紙媒体のカードも検討したが、アプリにすることで施設利用者の属性（年代、性別、どの地域から来たか）を入力してもらうなど調査機能も併せている。

また原発事故が起因となり外遊びができなかったこどもたちの為、屋内こども遊び場を木造平屋建てで建設。もともと市内にあった老朽化した施設（年間5万人利用）を道の駅に移動したことで、遊ばせながら食事や買い物等地元事業者の利用にもつながる回遊型となっている。

防災拠点としては避難所の指定はなく、あくまで道路利用者を想定した“広域防災”に属し、市民以外の避難者を受け入れる。耐震性貯水槽は常に40t、約4,400人分の3日間の飲料水を確保でき、バイオマス発電、太陽光発電など再エネ活用で地球にやさしい道の駅とした。

3、 施設の運営方針の4つの視点

① 地元の人材、組織を活用

雇用は100%地元の人材を採用、地産の直売所、物販は個人の農家が持ち込み、値付けを行うなど農協等の団体に頼ることなく生産者協議会の組織化を図り、生産者自らが販売促進に意欲を見せる工夫を凝らす。

② 民間の経営ノウハウを積極的に活用

全国でも運営実績を持つ事業体を採用したことにより、民間の利益を生み出すノウハウを活用できる。

③ 地域を支える管理運営の仕組みを構築

道の駅が生産者にとって新たな販路となり、生産者自身が地元の農業活性や地域産品の掘り起こしを行うきっかけとなっている。また雹害を受けた果物等を仕入し、加工品にするなど廃棄しない工夫も手がけている。

④ 採算性を重視

公施設として地方自治法に基づき指定管理者制度を導入。全国公募で地元2社、県外2社が手を挙げるも県外の事業体を選定。指定管理期間は10年で実質の指定管理料はゼロ（屋内こども遊び場分は指定管理料を支出）だが、収益性の確保（自社製品の製造販売等）や経費の削減（人件費でシルバー人材、障害者雇用等）など、採算性が重要となる。

4、 今後の課題と展望について

目標入館者数133万人、売上目標は8億円を掲げており、視察時（7/17）で入館者58万人、売上3.7億円を達成している状況。課題として道の駅からの車両の退出導線や周遊促進、生産者の確保などが挙げられるも利用者の多い事や隣接する企業用地の売買が決まっていることもあり今後の展望は暗くない。売上目標はさらに大きく10億円を掲げるなど、地域復興拠点としての道の駅として着地型観光の展望を見せた。



所感

今回の東北視察は東日本大震災の復興に向けて取り組んできた自治体の底力を見せつけられる視察であった。また国の復興支援等助成等の重みも大きく、11年経過した現在も未だ課題の深い地域であるが故に地域を再生させたいという大きなイノベーションに向かう力を感じられた。

【草加市新庁舎建設】

本市でも今後進む庁舎建て替えに向けて環境配慮、時代に即した組織の増減に合わせたデスク配置、何より市民が利用しやすく親しみやすい施設であることを請負業者と生み出していくことが望まれる。基本計画時には自治体改革として業務の効率を再度改めて洗い出し、職員にとっても働きやすい環境を整備した上で財政圧迫のない庁舎建替事業とするため今後も調査研究していきたい。

【いわき市風力産業創出戦力】

風力発電をテーマに伺ったが、本市では御津臨海地区がこの事業にあたる地域となるか。再生エネルギーは既に国でも示している通り喫緊の課題であるが、最も大きな課題は財政措置となる。設置だけでなく運用にも多額の資金を要する為回収に時間がかかり容易ではない。また別の視点から本市ではドローンの先端技術を活用した産業創出などがこれにあたりと感じた。産学官という意味合いでは研究機関、教育機関の連携が欠かせず、今後の連携拡大で産業の創出の発展が期待できるため、人材育成や企業誘致について知識を深めることができた。

【福島市道の駅ふくしま】

本市でも望まれてきた道の駅事業が23号線の開通により前進する一端を見せているため、今後観光拠点や施設の複合化も担う事業として進むことが期待される。福島市では市内の周遊を目的とされているが、施設内を回遊することで消費を促すなど採算性を重視した運営方法により公施設のあり方を改めて認識しなおすことも本市に必要なと感じた。また農協など市民ニーズに沿った地産品という目線ではなく観光客や道路利用者ニーズに沿う地産品の開発等狙うことで顧客単価の見直しも含め本市の道の駅のあり方を問う視察であった。